

インド、0.75%の利下げを実施 新型コロナウイルスによる経済への悪影響軽減のため

情報提供資料 2020年3月30日

- インド準備銀行（中央銀行、RBI）は、新型コロナウイルスの感染拡大阻止のために行われている全国的な都市封鎖による経済への悪影響が懸念される中、3月31日～4月3日に予定されていた定例の金融政策決定会合を前倒して3月24日～27日に行い、0.75%の利下げを決定しました。

▶ 新型コロナウイルスによる経済的影響に対応

- RBIは、新型コロナウイルスによる経済への悪影響を軽減するため、金融政策決定会合を予定より前倒して3月24日～27日に開催し、政策金利であるレポ金利を0.75%引き下げて4.40%とすることを決定しました。利下げは2019年10月以来です。政策スタンスは「緩和的」を維持しました。
- また、RBIは流動性供給のため、銀行の現金準備率を1年間4.0%から3.0%に引き下げるとし、追加のLTRO（長期資金供給オペ）を行うことを発表しました。その他、銀行とノンバンクの全てのタームローンの返済を3ヵ月猶予することや、運転資本にかかる金利支払いの3ヵ月猶予なども発表しました。
- RBIは、インドの経済見通しは今後パンデミック（感染爆発）がどれだけ拡大するか、またその期間がどれくらいになるかによるとし、世界経済については景気後退に陥る可能性が高まっているとしました。
- RBIは、インフレについては、消費者物価指数（CPI）上昇率が野菜価格の落ち着きなどを背景に1月をピークに2月に低下しており、新型コロナウイルスの感染拡大による需要ショックが、今後インフレを抑える可能性があるとしています。

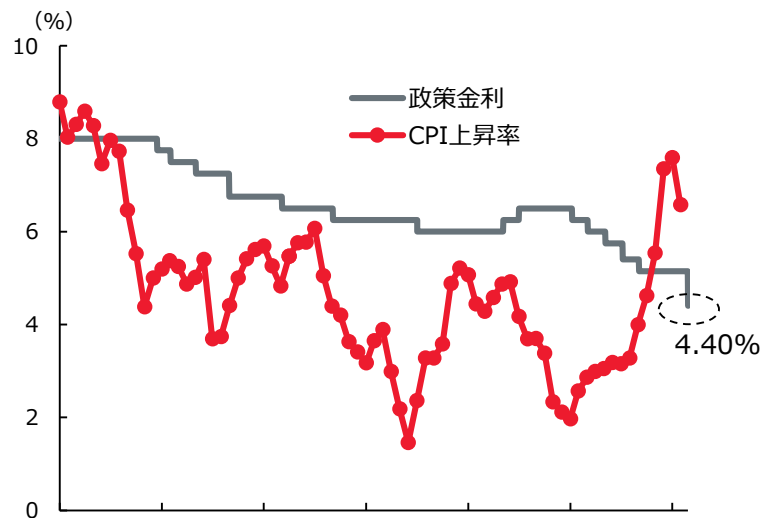
▶ 今後の見通し

- RBIの決定は、債券市場の変動性の抑制に寄与するものと考えられます。今後新型コロナウイルスの影響で景気がさらに悪化することが想定される場合には、利下げも含めたさらなる緩和が行われるものと金融市場では見られています。
- 3月26日には政府が新型コロナウイルスで影響を受ける貧困層や農村などへの対策として1.7兆ルピー（約2.5兆円*）の支援策を発表しました。インド政府はさらなる追加対策も検討するとしており、政府・RBIともに今後も必要に応じて対策を打ち出すことが期待されています。

*1ルピー=1.4519円で換算。

【CPI上昇率（前年同月比）と政策金利の推移】

（2014年1月31日～2020年3月27日）

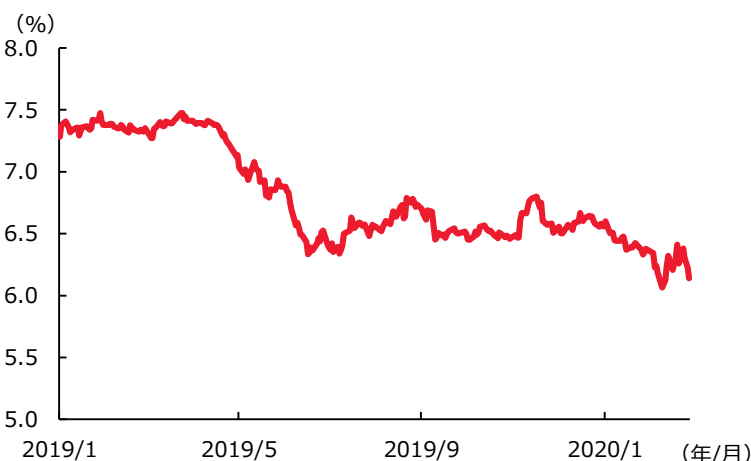


2014/1 2015/1 2016/1 2017/1 2018/1 2019/1 2020/1 (年/月)

出所：Bloomberg L.P. のデータに基づきイーストスプリング・インベストメンツ作成。
CPI上昇率は、2014年12月までは旧基準（2010年=100）、2015年1月以降は新基準（2012年=100）による統計、2020年2月まで。

【インド本国通貨建て10年国債利回りの推移】

（2019年1月31日～2020年3月27日）



2019/1 2019/5 2019/9 2020/1 (年/月)

出所：Bloomberg L.P. のデータに基づきイーストスプリング・インベストメンツ作成。

英国ブルーデンシャル社は、イーストスプリング・インベストメンツ株式会社の最終親会社です。最終親会社およびそのグループ会社は主に米国で事業を展開しているブルーデンシャル・ファイナンシャル社、および英国のM&G社の子会社であるブルーデンシャル・アシユアランス社とは関係がありません。

※当資料は、イーストスプリング・インベストメンツ株式会社が、情報提供を目的として作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。また、特定の金融商品の勧誘・販売等を目的とした販売用資料ではありません。※当資料は、信頼できると判断された情報等をもとに作成していますが、必ずしもその正確性、完全性を保証するものではありません。※当資料の内容は作成日時時点のものであり、当社の見解および予想に基づく将来の見通しが含まれることがありますが、将来予告なく変更されることがあります。また、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。※当資料で使用しているグラフ、パフォーマンス等は参考データをご提供を目的で作成したものです。数値等の内容は過去の実績や将来の予測を示したものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。※当資料では、個別企業に言及することがありますが、当該企業の株式について組入の保証や売買の推奨をするものではありません。※当社による事前の書面による同意無く、当資料の全部またはその一部を複製・転用並びに配布することはご遠慮ください。

イーストスプリング・インベストメンツ株式会社

200330 (03)

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第379号／加入協会 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会